別冊　1

独立行政法人、特殊法人等の個別法人の設立、統廃合及び法人形態の変更等の沿革の整理表

平成 30 年 3 月

一般財団法人　行政管理研究センター

第2次臨調答申前	S58年度	S59年度	S60年度	S61年度	S62年度	S63年度	S64年度・H元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12
	★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決) ★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)			★「昭和62年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決) ★「昭和63年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(S62.12.28閣決) ★「昭和61年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(S60.12.28閣決)				★「平成4年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(H3.12.28閣決) ★「平成5年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.26閣決) ★「平成2年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決) ★「平成3年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)				★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決) ★「行政改革プログラム」(H8.12. 25閣決) ★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決) ★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)		★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決)			
S46.7.1 総理府国立公文書館	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.44.10.1 (特)北方領土問題対策協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.49 (認)総合研究開発機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.47.5.15 (特)沖縄振興開発金融公庫	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.50.10.16 (認)自動車安全運転センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.24.10.22 (認)日本公認会計士協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.46.7.1 (認)預金保険機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
																H.10.12.1設立 (特別)生命保険契約者保護機構		
S.23.11設立 損害保険料率算定会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.30.1分離独立 自動車保険料率算定会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.48.7.1設立 (社)日本証券業協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	H.4.7【特別法人化】 (特別)日本証券業協会	⇒	⇒	⇒						
S.45.10.1 (特)国民生活センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.48.10.1設立 (認)製品安全協会	⇒	⇒	⇒	S.61民間法人化 (認)製品安全協会	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.27.8 電波研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	S.63.4 通信総合研究所		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.54.8 (認)通信・放送衛星機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				H.4.10 (認)通信・放送機構								
			S.60.10, 1 (認)基盤技術研究促進センター	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.24 総理府統計局製表部	⇒	S.59 統計センター	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=

年度	中央省庁再編時	H.13年度	H.14年度	H.15年度	H.16年度	H.17年度	H.18年度	H.19年度	H.20年度	H.21年度	H.22年度	H.23年度	H.24年度	H.25年度	H.26年度	H.27年度	H.28年度	H.29.4.1現在
		13.4	14.4 14.7	15.4 15.10 16.1	16.4 16.7 16.10	17.4 17.9 17.10 18.1	18.4 18.10 19.1	19.4 19.10	20.4 20.10	21.4 21.10	22.4 22.10	23.4 23.10	24.4 24.10	25.4	26.4	27.4：独法新制度	28.4	29.4
			★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決)				★行革推進法(H18.6.2法47)		★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決)		★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)「国庫納付等」			★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決)				
★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)									★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)			★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決)			★独法通則法二次改正(H.26.6.13法69号)			
			★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決)										★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決)					
			★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H.14.4.26閣決)				★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H.18.8.15閣決)						★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案)					
													★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結					
	H13.1 内閣府国立公文書館	【H.13.4.1独法化】 ○国立公文書館	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○国立公文書館	⇒	公文書館 ○国立公文書館
	(特)日北方領土問題対策協会	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 北方領土問題対策協会		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	北方領土問題対策協会	⇒	北対協 北方領土問題対策協会
	(認)総合研究開発機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.19.11.29改組・公益法人化】 (財)総合研究開発機構		⇒	⇒	【H.23.？公益認定】 (公財)総合研究開発機構	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.28.？名称変更】 (公財)NIRA総合研究開発機構	NIRA総研 (公財)NIRA総合研究開発機構
																【新設】 ★日本医療研究開発機構	⇒	AMED ★日本医療研究開発機構
	(特)沖縄振興開発金融公庫	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	沖縄公庫 (特)沖縄振興開発金融公庫
	—		⇒	⇒		【H.17.9.新設】 沖縄科学技術研究基盤整備機構		⇒	⇒	⇒	⇒	【H.23.11特殊法人化】 (特)沖縄科学技術大学院大学学園		⇒	⇒	⇒	⇒	OIST (特)沖縄科学技術大学院大学学園
	—									【H.21.10.14設立】 (認)企業再生支援機構		⇒		【H.25.3.18商号変更】 (認)株式会社地域経済活性化支援機構	⇒	⇒	⇒	REVIC (認)株式会社地域経済活性化支援機構
	—											【H.23.9.12設立】 (認)原子力損害賠償支援機構		⇒	【H.26.8.18改組】 (認)原子力損害賠償・廃炉等支援機構		⇒	NDF (認)原子力損害賠償・廃炉等支援機構
	—													【H.25.10.7設立】 (認)株式会社民間資金等活用事業推進機構		⇒	⇒	PFIPCJ (認)株式会社民間資金等活用事業推進機構
	(認)自動車安全運転センター	⇒	⇒	【H.15.10.1民間法人化】 (特民)自動車安全運転センター		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JSD (特民)自動車安全運転センター
	(認)日本公認会計士協会	⇒	⇒	⇒	【H.16.4.1民間法人化】 (特民)日本公認会計士協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	CPE (特民)日本公認会計士協会
	(認)預金保険機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	DIC (認)預金保険機構
	—		【H.14.1.30設立】 (認)銀行等保有株式取得機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(認)銀行等保有株式取得機構
	(特別)生命保険契約者保護機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特別)生命保険契約者保護機構
	損害保険料率算定会	⇒	【H.14.7.1統合】 (特別)損害保険料率算出機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特別)損害保険料率算出機構
	自動車保険料率算定会	⇒			⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(特別)日本証券業協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特別)日本証券業協会
	—							H.19.12.19設立 (特別)日本貸金業協会		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特別)日本貸金業協会
	(特)国民生活センター	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 国民生活センター		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	国民生活センター	⇒	国セン 国民生活センター
	(財)製品安全協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.24.4.1一般財団化】 (一財)製品安全協会	⇒	⇒	⇒	⇒	SG (一財)製品安全協会
	—												【H.24.2.22設立】 (認)株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	⇒	⇒	⇒	⇒	(認)株式会社東日本大震災事業者再生支援機構
	通信総合研究所	【H.13.4.1独法化】 ○通信総合研究所	⇒	⇒	【H.16.4.1統合】 ○情報通信研究機構	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 情報通信研究機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	☆情報通信研究機構	⇒	NICT ☆情報通信研究機構
	(認)通信・放送機構	⇒	⇒	⇒														
	(認)基盤技術促進センター	⇒	⇒	⇒	【H.15.3.31廃止 業務の一部承継】													
	統計センター	→	→	【15.4.1新設】 ○統計センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○統計センター	⇒	NSTAC ○統計センター
				【15.4.1承継・新設】		→	【H.18.1.23設立】 (特)日本郵政株式会社(準備会社)	【H.19.10.1郵政民営化】 (特)日本郵政株式会社		⇒	⇒	⇒	⇒ 【H.24.10.1統合】	⇒	⇒	⇒	⇒	JP HOLDINGS (特)日本郵政株式会社

第2次臨調答申前	S58年度	S59年度	S60年度	S61年度	S62年度	S63年度	S64年度・H元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12

★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決)　★「昭和62年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決)　★「平成4年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H3.12.28閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決)
★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)　★「昭和63年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S62.12.28閣決)　★「平成5年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.25閣決)　★「行政改革プログラム」(H8.12. 25閣決)
★「昭和61年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S60.12.28閣決)　★「平成2年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決)　★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決)
★「平成3年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)　★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)

S.37.4 (特)簡易保険郵便年金福祉事業団 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ H.3.4名称変更 (特)簡易保険福祉事業団

S.44.12.1 (財)郵便貯金振興会 ⇒ S.52. (認)郵便貯金振興会 ⇒ 【S.61民間法人化】(認)郵便貯金振興会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =

S.27.8.1設立 (特)日本電信電話公社 ⇒ ⇒ S60.4. 1改組 (特)日本電信電話株式会社 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ H.11.7.1 (特)日本電信電話株式会社 ⇒

⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 分割 H.11.7.1 (特)東日本電信電話株式会社 ⇒

⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ H.11.7.1 (特)西日本電信電話株式会社 ⇒

S.28.3.24分離独立 (特)国際電信電話株式会社 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ H.10 民営化

S.25.6.1設立 (特)日本放送協会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =

S.63.7.1設立 (認)平和祈念事業特別基金 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =

S.28.2.22設立 (認)日本行政書士会連合会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =

S.42.12.1 (認)地方公務員災害補償基金 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =

S.23設立 消防研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =

S.31.11.20設立 (特)消防団員等公務災害補償等共済基金 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 【H.9.4.1民間法人化】(特民)消防団員等公務災害補償等共済基金

S.38.10.1設立 (特)日本消防検定協会 ⇒ ⇒ 【S.62.1.1民間法人化】(特民)日本消防検定協会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒

S.51.11.10設立 (認)危険物保安技術協会 ⇒ ⇒ 【S.62.1.1民間法人化】(特民)危険物保安技術協会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒

S.2.11.6 日本司法代書人連合会　S.10.4.2【名称変更】日本司法書士会連合会　S.42.7.18【認可法人化】(認)日本司法書士会連合会

S.25.11.13 (認)全国土地家屋調査士会連合会　S.42【名称変更】(認)日本土地家屋調査士会連合会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =

S.47.10 (特)国際交流基金 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =

S37.6 (特)海外技術協力事業団　S38.7 (特)海外移住事業団　【統合】S49.8 (特)国際協力事業団 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =

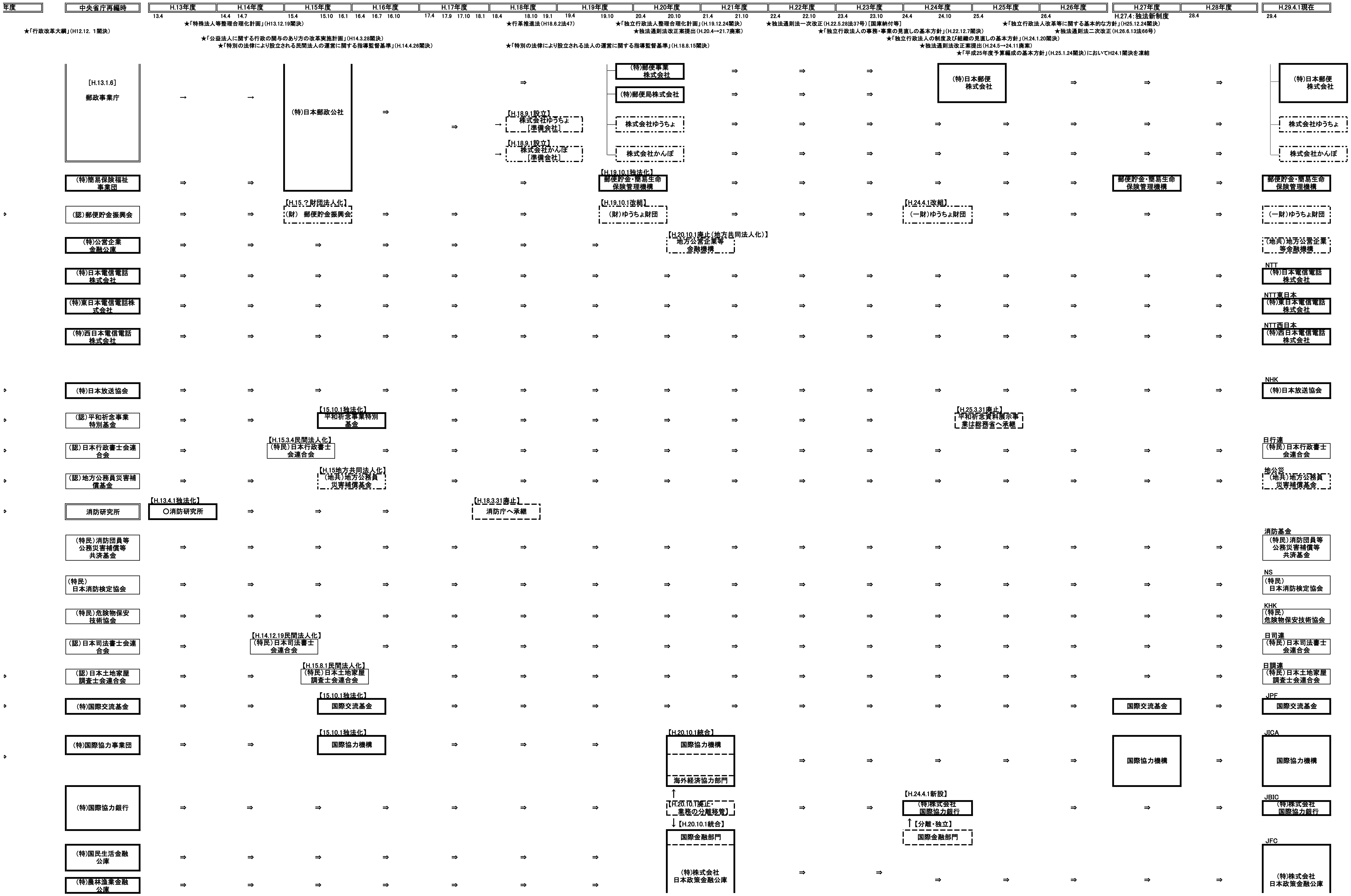
S.36.3 (特)海外経済協力基金 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ (特)海外経済協力基金 ⇒ H.11.10.1 (特)国際協力銀行

S.27.4.1 (特)日本輸出入銀行 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ (特)日本輸出入銀行 ⇒ 【統合】

S24.6.1 (特)国民金融公庫　S42.9.2 (特)環境衛生金融公庫 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ (特)国民金融公庫 ⇒ 【統合】H.11.10.1 (特)国民生活金融公庫

(特)環境衛生金融公庫 ⇒

S.28.4 (特)農林漁業金融公庫 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒


年度
中央省庁再編時
H.13年度
H.14年度
H.15年度
H.16年度
H.17年度
H.18年度
H.19年度
H.20年度
H.21年度
H.22年度
H.23年度
H.24年度
H.25年度
H.26年度
H.27年度
H.28年度
H.29.4.1現在
13.4 14.4 14.7 15.4 15.10 16.1 16.4 16.7 16.10 17.4 17.9 17.10 18.1 18.4 18.10 19.1 19.4 19.10 20.4 20.10 21.4 21.10 22.4 22.10 23.4 23.10 24.4 24.10 25.4 26.4
H.27.4：独法新制度
28.4 29.4
★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)
★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決)
★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決)
★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H.14.4.26閣決)
★行革推進法(H18.6.2法47)
★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H.18.8.15閣決)
★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決)
★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)
★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)[国庫納付等]
★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決)
★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決)
★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案)
★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結
★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決)
★独法通則法二次改正(H.26.6.13法66号)
[H.13.1.6]
郵政事業庁
(特)日本郵政公社
【H.18.9.1設立】
株式会社ゆうちょ
[準備会社]
【H.18.9.1設立】
株式会社かんぽ
[準備会社]
(特)郵便事業
株式会社
(特)郵便局株式会社
株式会社ゆうちょ
株式会社かんぽ
(特)日本郵便
株式会社
(特)日本郵便
株式会社
株式会社ゆうちょ
株式会社かんぽ
(特)簡易保険福祉
事業団
【H.19.10.1独法化】
郵便貯金・簡易生命
保険管理機構
郵便貯金・簡易生命
保険管理機構
郵便貯金・簡易生命
保険管理機構
(認)郵便貯金振興会
【H.15.?財団法人化】
(財) 郵便貯金振興会
【H.19.10.1改組】
(財)ゆうちょ財団
【H.24.4.1改組】
(一財)ゆうちょ財団
(一財)ゆうちょ財団
(特)公営企業
金融公庫
【H.20.10.1廃止(地方共同法人化)】
地方公営企業等
金融機構
(地共)地方公営企業
等金融機構
(特)日本電信電話
株式会社
NTT
(特)日本電信電話
株式会社
(特)東日本電信電話株
式会社
NTT東日本
(特)東日本電信電話
株式会社
(特)西日本電信電話
株式会社
NTT西日本
(特)西日本電信電話
株式会社
(特)日本放送協会
NHK
(特)日本放送協会
(認)平和祈念事業
特別基金
【15.10.1独法化】
平和祈念事業特別
基金
【H.25.3.31廃止】
平和祈念資料展示事
業は総務省へ承継
(認)日本行政書士会連
合会
【H.15.3.4民間法人化】
(特民)日本行政書士
会連合会
日行連
(特民)日本行政書士
会連合会
(認)地方公務員災害補
償基金
【H.15地方共同法人化】
(地共)地方公務員
災害補償基金
地公災
(地共)地方公務員
災害補償基金
消防研究所
【H.13.4.1独法化】
○消防研究所
【H.18.3.31廃止】
消防庁へ承継
(特民)消防団員等
公務災害補償等
共済基金
消防基金
(特民)消防団員等
公務災害補償等
共済基金
(特民)
日本消防検定協会
NS
(特民)
日本消防検定協会
(特民)危険物保安
技術協会
KHK
(特民)
危険物保安技術協会
(認)日本司法書士会連
合会
【H.14.12.19民間法人化】
(特民)日本司法書士
会連合会
日司連
(特民)日本司法書士
会連合会
(認)日本土地家屋
調査士会連合会
【H.15.8.1民間法人化】
(特民)日本土地家屋
調査士会連合会
日調連
(特民)日本土地家屋
調査士会連合会
(特)国際交流基金
【15.10.1独法化】
国際交流基金
国際交流基金
JPF
国際交流基金
(特)国際協力事業団
【15.10.1独法化】
国際協力機構
【H.20.10.1統合】
国際協力機構
海外経済協力部門
国際協力機構
JICA
国際協力機構
(特)国際協力銀行
【H.20.10.1廃止・
業務の分離移管】
【H.20.10.1統合】
国際金融部門
(特)株式会社
日本政策金融公庫
【H.24.4.1新設】
(特)株式会社
国際協力銀行
【分離・独立】
国際金融部門
JBIC
(特)株式会社
国際協力銀行
(特)国民生活金融
公庫
(特)農林漁業金融
公庫
JFC
(特)株式会社
日本政策金融公庫

第2次臨調答申前	S58年度	S59年度	S60年度	S61年度	S62年度	S63年度	S64年度・H元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12
	★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決) ★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)			★「昭和62年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決) ★「昭和63年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(S62.12.28閣決) ★「昭和61年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(S60.12.28閣決)			★「平成4年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(H3.12.28閣決) ★「平成5年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.28閣決) ★「平成2年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決) ★「平成3年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)				★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決) ★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決) ★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)	★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決) ★「行政改革プログラム」(H8.12. 25閣決)			
S.28.8.20 (特)中小企業金融公庫	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.26 (特)日本開発銀行	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		(特)日本開発銀行 【統合】⇒	H.11.10 (特)日本政策投資銀行	
S.31.6 (特)北海道東北開発公庫	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		(特)北海道東北開発公庫 ⇒		
M.37.5.9 醸造試験所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒		H.7.7【名称変更】醸造研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	=
M.4.4.4 造幣局	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
M.11.12.20 印刷局	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S24.6.1 (特)日本専売公社	⇒		S.60.4.1 (特)日本たばこ産業株式会社	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
S.52.10.1 (認)航空貨物通関情報処理センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
M.15.10.10 (認)日本銀行	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.26.12.8 (認)日本税理士会連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.50.10.16 (認)日本万国博覧会記念協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.46 国立特殊教育総合研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.52.5 大学入試センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.40.4 (特)国立オリンピック記念青少年総合センター		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	S.55.5 国立オリンピック記念青少年総合センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.34.4 国立青年の家	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.50.10 国立少年自然の家	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.52.7 国立婦人教育会館	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.23.12 国立国語研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.24.6 国立科学博物館	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.31 金属材料研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.41 無機材質研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.38.4 国立防災科学技術センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		H.2.6名称変更 防災科学技術研究所										
S.32.7 放射線医学総合研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.31.6 (特)日本原子力研究所	⇒	【統合】	S.60.3 (特)日本原子力研究所	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
S.38.8 (特)日本原子力船開発事業団	⇒																	
S.42.10.2																H.10.10.1		

年度	中央省庁再編時	H.13年度	H.14年度	H.15年度	H.16年度	H.17年度	H.18年度	H.19年度	H.20年度	H.21年度	H.22年度	H.23年度	H.24年度	H.25年度	H.26年度	H.27年度	H.28年度	H.29.4.1現在
		13.4	14.4 14.7	15.4 15.10 16.1	16.4 16.7 16.10	17.4 17.9 17.10 18.1	18.4 18.10 19.1	19.4 19.10	20.4 20.10	21.4 21.10	22.4 22.10	23.4 23.10	24.4 24.10	25.4	26.4	H.27.4：独法新制度	28.4	29.4
★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)		★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決) ★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決) ★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H14.4.26閣決)					★行革推進法(H18.6.2法47) ★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H18.8.15閣決)		★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決) ★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)		★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)「国庫納付等」 ★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決) ★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決) ★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案) ★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結				★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決) ★独法通則法二次改正(H.26.6.13法69号)			
	(特)中小企業金融公庫	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒										
	(特)日本政策投資銀行	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.20.10.1特殊会社化】 (特)株式会社 日本政策投資銀行		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	政投銀 DBJ (特)株式会社 日本政策投資銀行
		【H.13.4.1独法化】 ○酒類総合研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 酒類総合研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	酒類総合研究所	⇒	酒類総研 酒類総合研究所
	造幣局	⇒	⇒	【15.4.1新設】 ○造幣局	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○造幣局	⇒	○造幣局
	印刷局	⇒	⇒	【15.4.1新設】 ○国立印刷局	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○国立印刷局	⇒	○国立印刷局
⇒	S.60 (特)日本たばこ産業株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JT (特)日本たばこ産業株式会社
	(認)航空貨物通関情報処理センター	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 通関情報処理センター	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.20.10.1特殊会社化】 (特)輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	NACCS (特)輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
	(認)日本銀行	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日銀(BOJ) (認)日本銀行
	(認)日本税理士会連合会	⇒	【H.14.10.29民間法人化】 (特民)日本税理士会連合会		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日税連 (特民)日本税理士会連合会
	(認)日本万国博覧会記念協会	⇒	⇒	【H.15.10.1独法化】 日本万国博覧会記念機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.28.4.1廃止・事業承継】 公園事業は大阪府へ承継 基金事業 ⇒	(公財)関西・大阪21世紀協会
	国立特殊教育総合研究所	【H.13.4.1独法化】 ○国立特殊教育総合研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 国立特殊教育総合研究所	【H.19.4.1名称変更】 国立特別支援教育総合研究所								国立特別支援教育総合研究所	⇒	NISE 国立特別支援教育総合研究所
	大学入試センター	【H.13.4.1独法化】 ○大学入試センター	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 大学入試センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	大学入試センター	⇒	大学入試センター
	国立オリンピック記念総合センター	【H.13.4.1独法化】 ○国立オリンピック記念青少年総合センター	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1統合】 国立青少年教育振興機構									国立青少年教育振興機構	⇒	国立青少年教育振興機構
	国立青年の家	【H.13.4.1独法化】 国立青年の家	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
	国立少年自然の家	【H.13.4.1独法化】 国立少年自然の家	⇒	⇒	⇒	⇒												
	H.13.1名称変更 国立女性教育会館	【H.13.4.1独法化】 ○国立女性教育会館	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 国立女性教育会館	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	国立女性教育会館	⇒	NWEC(ヌエック) 国立女性教育会館
	国立国語研究所	【H.13.4.1独法化】 ○国立国語研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 国立国語研究所	⇒	⇒	【H.21.10大学共同利用機関化】 大学共同利用機関法人人間文化研究機構 国立国語研究所								
	国立科学博物館	【H.13.4.1独法化】 ○国立科学博物館	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 国立科学博物館	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	国立科学博物館	⇒	科博 国立科学博物館
	金属材料研究所 ⇒ 無機材質研究所 ⇒	【H.13.4.1独法化】 ○物質・材料研究機構	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 物質・材料研究機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	☆物質・材料研究機構	⇒	NIMS 物材研 ☆物質・材料研究機構
	防災科学技術研究所	【H.13.4.1独法化】 ○防災科学技術研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 防災科学技術研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	☆防災科学技術研究所	⇒	NIED 防災技研 ☆防災科学技術研究所
	放射線医学総合研究所	【H.13.4.1独法化】 ○放射線医学総合研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 放射線医学総合研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	☆放射線医学総合研究所	【H.28.4.1改組】 ☆量子科学技術研究開発機構	量研(QST) ☆量子科学技術研究開発機構
	(特)日本原子力研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【17.10統合・独法化】 日本原子力研究開発機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	☆日本原子力研究開発機構	↑ 【業務の一部移管】 ⇒	原研 JAEA ☆日本原子力研究開発機構

第2次臨調答申前	S58年度	S59年度	S60年度	S61年度	S62年度	S63年度	S64年度・H元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12

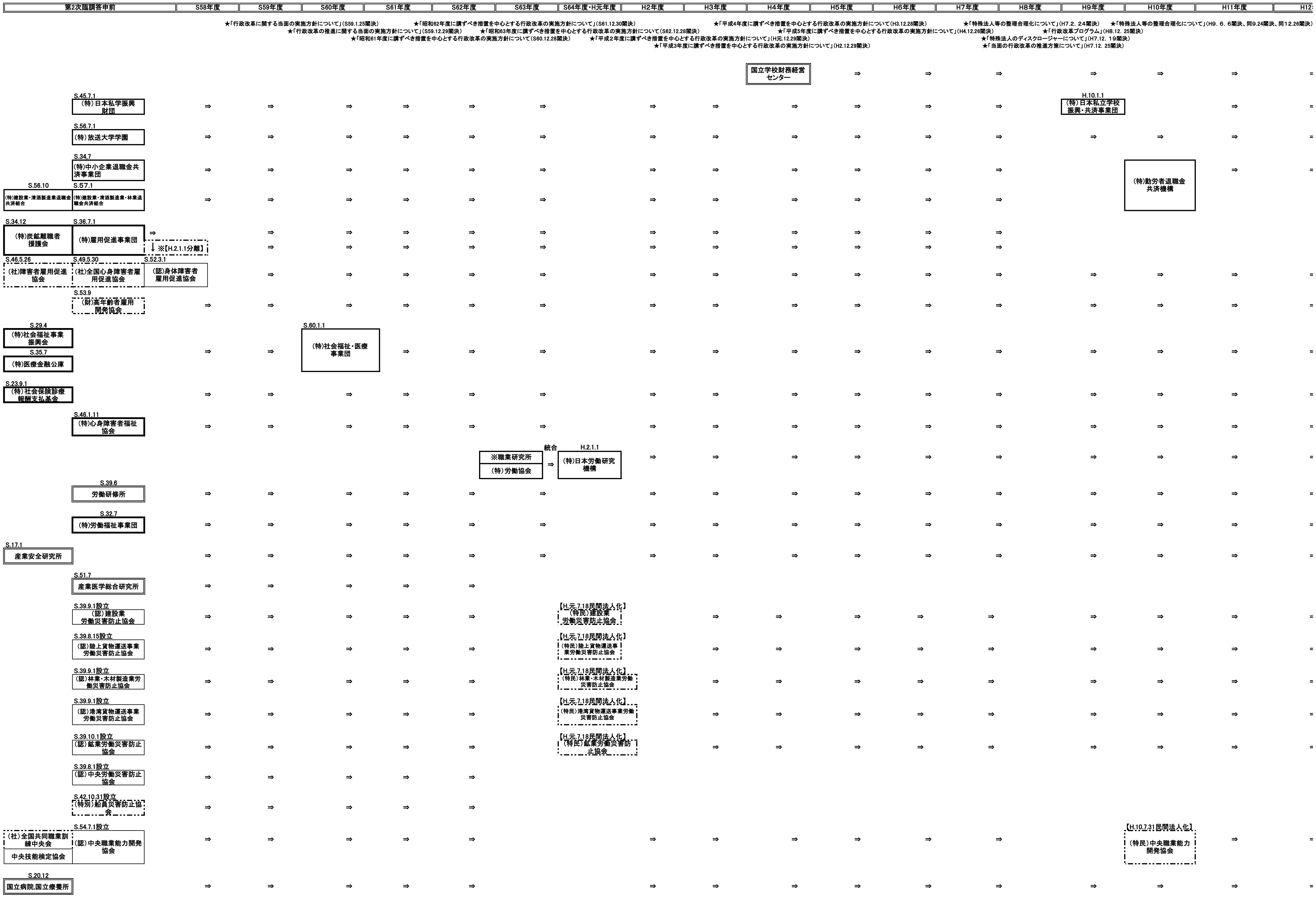
★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決)　★「昭和62年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決)　★「平成4年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(H3.12.28閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決)
★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)　★「昭和63年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(S62.12.28閣決)　★「平成5年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.25閣決)　★「行政改革プログラム」(H8.12. 25閣決)
★「昭和61年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(S60.12.28閣決)　★「平成2年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決)　★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決)
★「平成3年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)　★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)

- (特)動力炉・核燃料開発事業団 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ (特)核燃料サイクル開発機構
- S.27.12 国立近代美術館 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.34.4 国立西洋美術館 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.52.10 国立国際美術館 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- M.5 東京国立博物館 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- M.22 京都国立博物館 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- M.22 奈良国立博物館 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.5 東京文化財研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.27 奈良文化財研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =

- S.36,7 (特)新技術開発事業団 → H.元 (特)新技術事業団 → (特)新技術事業団 / (特)日本科学技術情報センター 【統合】 H.8。10 (特)科学技術振興事業団
- S.32.8 (特)日本科学技術情報センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
- S.7.12 (財)日本学術振興会 / S.42.9 (特)日本学術振興会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.23.3 (株)科学研究所 / S.33.10 (特)理化学研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.44.10 (特)宇宙開発事業団 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.34.5 航空技術研究所 / S.38.4 航空宇宙技術研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S30.10.1 (特)日本学校給食会 / S.35.3.1 (特)日本学校安全会 / S57.7.26統合 (特)日本学校健康会 / S.61.3.1統合 (特)日本体育・学校健康センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
- S.33.4.1 (特)国立競技場
- S.41.7 (特)国立劇場 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ H.2.3 (特)日本芸術文化振興会
- S.28.8 (特)日本育英会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.22.1 (財)学徒援護会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.15.12 (財)国際学友会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.31.6 (財)関西国際学友会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
- H.元.4 (財)内外学生センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.46.10 (認)海洋科学技術センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.37.4 国立高等専門学校 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- H.3.7 学位授与機構 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ H.12.4 大学評価・学

H.4.7

年度	中央省庁再編時	H.13年度	H.14年度	H.15年度	H.16年度	H.17年度	H.18年度	H.19年度	H.20年度	H.21年度	H.22年度	H.23年度	H.24年度	H.25年度	H.26年度	H.27年度	H.28年度	H.29.4.1現在
		13.4	14.4 14.7	15.4 15.10 16.1	16.4 16.7 16.10	17.4 17.9 17.10 18.1	18.4 18.10 19.1	19.4 19.10	20.4 20.10	21.4 21.10	22.4 22.10	23.4 23.10	24.4 24.10	25.4	26.4	H.27.4：独法新制度	28.4	29.4
★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)		★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決) ★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決) ★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H14.4.26閣決)					★行革推進法(H18.6.2法47) ★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H18.8.15閣決)		★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決) ★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)		★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)「国庫納付等」 ★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決) ★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決) ★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案) ★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結				★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決) ★独法通則法二次改正(H.26.6.13法69号)			
	(特)核燃料サイクル開発機構	⇒	⇒	⇒	⇒													
	国立近代美術館 ⇒	【H.13.4.1独法化】 ○国立美術館																
	国立美術館 ⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 国立美術館	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	国立美術館	⇒	国立美術館
	国立国際美術館 ⇒																	
	東京国立博物館 ⇒	【H.13.4.1独法化】 ○国立博物館																
	京都国立博物館 ⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 国立博物館 ⇒	【H.19.4.1統合】 国立文化財機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	国立文化財機構	⇒	国立文化財機構
	奈良国立博物館 ⇒						⇒											
	東京文化財研究所 ⇒	【H.13.4.1独法化】 文化財研究所		⇒		H17 九州国立博物館	⇒											
	京都文化財研究所 ⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 文化財研究所 ⇒											
	文科省内局業務	【H.13.4.1独法化】 教員研修センター	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	教員研修センター	⇒	【H.29.4.1名称変更】 教職員支援機構
	(特)科学技術振興事業団	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 科学技術振興機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	★科学技術振興機構	⇒	JST ★科学技術振興機構
	(特)日本学術振興会	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 日本学術振興会		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日本学術振興会	⇒	JSPS 日本学術振興会
	(特)理化学研究所	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 理化学研究所		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	★理化学研究所	⇒	理研 ★理化学研究所
	(特)宇宙開発事業団	⇒	⇒	【15.10.1独法化・統合】 宇宙航空研究開発機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	★宇宙航空研究開発機構	⇒	JAXA ジャクサ ★宇宙航空研究開発機構
	航空宇宙技術研究所	【H.13.4.1独法化】 ○航空宇宙技術研究所	⇒															
⇒	(特)日本体育・学校健康センター	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 日本スポーツ振興センター		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日本スポーツ振興センター	⇒	JSC 日本スポーツ振興センター
⇒	H.2.3 (特)日本芸術文化振興会	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 日本芸術文化振興会		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日本芸術文化振興会	⇒	芸文振 日本芸術文化振興会
	(特)日本育英会	⇒	⇒	⇒	【H.16.4.1独法化】 日本学生支援機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日本学生支援機構	⇒	JASCO 日本学生支援機構
	(財)学徒援護会	⇒	⇒	⇒														
	(財)国際学友会	⇒	⇒	⇒														
	(財)関西国際学友会	⇒	⇒	⇒														
	(財)内外学生センター	⇒	⇒	⇒														JAMSTEC
	(認)海洋科学技術センター	⇒	⇒	⇒	【H.16.4.1独法化】 海洋研究開発機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	★海洋研究開発機構	⇒	★海洋研究開発機構
	国立高等専門学校	⇒	⇒	⇒	【H.16.4.1独法化】 国立高等専門学校機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	国立高等専門学校機構	⇒	国立高専 国立高等専門学校機構
学位授与機構	大学評価・学位授与機構	⇒	⇒	⇒	【H.16.4.1新設】 大学評価・学位授与機構 【H.16.4.1新設】	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	大学評価・学位授与機構	【H.28.4.1統合】 大学改革支援・学位授与機構	NIAD-QE 大学改革支援・学位授与機構


第2次臨調答申前
S58年度
S59年度
S60年度
S61年度
S62年度
S63年度
S64年度・H元年度
H2年度
H3年度
H4年度
H5年度
H6年度
H7年度
H8年度
H9年度
H10年度
H11年度
H12
★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決)
★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)
★「昭和61年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(S60.12.28閣決)
★「昭和62年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決)
★「昭和63年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(S62.12.28閣決)
★「平成２年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決)
★「平成3年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)
★「平成4年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(H3.12.28閣決)
★「平成5年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.26閣決)
★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決)
★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決)
★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)
★「行政改革プログラム」(H8.12. 25閣決)
★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.26閣決)
国立学校財務経営センター
S.45.7.1
(特)日本私学振興財団
H.10.1.1
(特)日本私立学校振興・共済事業団
S.56.7.1
(特)放送大学学園
S.34,7
(特)中小企業退職金共済事業団
S.56.10
(特)建設業・清酒製造業退職金共済組合
S.57.1
(特)建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合
(特)勤労者退職金共済機構
S.34.12
(特)炭鉱離職者援護会
S.36.7.1
(特)雇用促進事業団
↓ ※【H.2.1.1分離】
S.46.5.26
(社)障害者雇用促進協会
S.49.5.30
(社)全国心身障害者雇用促進協会
S.52.3.1
(認)身体障害者雇用促進協会
S.53.9
(財)高年齢者雇用開発協会
S.29.4
(特)社会福祉事業振興会
S.35.7
(特)医療金融公庫
S.60.1.1
(特)社会福祉・医療事業団
S.23.9.1
(特)社会保険診療報酬支払基金
S.46.1.11
(特)心身障害者福祉協会
※職業研究所
(特)労働協会
統合
H.2.1.1
(特)日本労働研究機構
S.39.6
労働研修所
S.32.7
(特)労働福祉事業団
S.17.1
産業安全研究所
S.51.7
産業医学総合研究所
S.39.9.1設立
(認)建設業労働災害防止協会
【H.元.7.18民間法人化】
(特民)建設業労働災害防止協会
S.39.8.15設立
(認)陸上貨物運送事業労働災害防止協会
【H.元.7.18民間法人化】
(特民)陸上貨物運送事業労働災害防止協会
S.39.9.1設立
(認)林業・木材製造業労働災害防止協会
【H.元.7.18民間法人化】
(特民)林業・木材製造業労働災害防止協会
S.39.9.1設立
(認)港湾貨物運送事業労働災害防止協会
【H.元.7.18民間法人化】
(特民)港湾貨物運送事業労働災害防止協会
S.39.10.1設立
(認)鉱業労働災害防止協会
【H.元.7.18民間法人化】
(特民)鉱業労働災害防止協会
S.39.8.1設立
(認)中央労働災害防止協会
S.42.10.31設立
(特別)船員災害防止協会
S.54.7.1設立
(社)全国共同職業訓練中央会
中央技能検定協会
(認)中央職業能力開発協会
【H.10.7.31民間法人化】
(特民)中央職業能力開発協会
S.20.12
国立病院,国立療養所

★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)

★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決)

★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決)

★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H.14.4.26閣決)

★行革推進法(H18.6.2法47)

★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H.18.8.15閣決)

★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決)

★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)

★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)(国庫納付等)

★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決)

★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決)

★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案)

★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結

★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決)

★独法通則法二次改正(H.26.6.13法69号)

年度	中央省庁再編時	H.13年度	H.14年度	H.15年度	H.16年度	H.17年度	H.18年度	H.19年度	H.20年度	H.21年度	H.22年度	H.23年度	H.24年度	H.25年度	H.26年度	H.27年度	H.28年度	H.29.4.1現在
		13.4	14.4 14.7	15.4 15.10	16.1 16.4 16.7 16.10	17.4 17.9 17.10	18.1 18.4 18.10	19.1 19.4 19.10	20.4 20.10	21.4 21.10	22.4 22.10	23.4 23.10	24.4 24.10	25.4	26.4	H.27.4:独法新制度	28.4	29.4
	国立学校財務経営センター	⇒	⇒	⇒	国立大学財務・経営センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	国立大学財務・経営センター		
	(特)日本私立学校振興・共済事業団	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	私学事業団 (特)日本私立学校振興・共済事業団
	S.56.7.1 (特)放送大学学園	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	放送大学 (特)放送大学学園
	(特)勤労者退職金共済機構	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 勤労者退職金共済機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	勤労者退職金共済機構		⇒	⇒	勤労者退職金共済機構	⇒	勤退共 勤労者退職金共済機構
	(特)雇用・能力開発機構	⇒	⇒	【H.16.3.1独法化】 雇用・能力開発機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.23.10.1廃止 業務の一部移管】 ↓						
	S.63.4.1 (認)日本障害者雇用促進協会	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 高齢・障害者雇用支援機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.23.10.1名称変更】 高齢・障害・求職者雇用支援機構		⇒	⇒	高齢・障害・求職者雇用支援機構	⇒	JEED 高齢・障害・求職者雇用支援機構
	(財)高年齢者雇用開発協会	⇒	⇒	【業務の一部移管】 ↑														
	(特)社会福祉・医療事業団	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 福祉医療機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	福祉医療機構	⇒	WAM 福祉医療機構
	(特)社会保険診療報酬支払基金	⇒	⇒	【H.15.10.1民間法人化】 (特民)社会保険診療報酬支払基金		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	支払基金 (特民)社会保険診療報酬支払基金
	(特)心身障害者福祉協会	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	⇒	のぞみの園 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
	(特)日本労働研究機構	⇒	⇒	【15.10.1統合・独法化】 労働政策研究・研修機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	労働政策研究・研修機構	⇒	労働政策研究・研修機構
	労働研修所	⇒	⇒															
	(特)労働福祉事業団	⇒	⇒	⇒	【H.16.4.1独法化】 労働者健康福祉機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	労働者健康福祉機構	【H.28.4.1統合】 労働者健康安全機構	JILPT 労働者健康安全機構
	産業安全研究所	【H.13.4.1独法化】 ○産業安全研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1統合・非公務員化】 労働安全衛生総合研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	労働安全衛生総合研究所		
	産業医学総合研究所	【H.13.4.1独法化】 ○産業医学総合研究所	⇒	⇒	⇒	⇒												
	(特民)建設業労働災害防止協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建災防 (特民)建設業労働災害防止協会
	(特民)陸上貨物運送事業労働災害防止協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	陸災防 (特民)陸上貨物運送事業労働災害防止協会
	(特民)林業・木材製造業労働災害防止協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	林災防 (特民)林業・木材製造業労働災害防止協会
	(特民)港湾貨物運送事業労働災害防止協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	港湾災防 (特民)港湾貨物運送事業労働災害防止協会
	(特民)鉱業労働災害防止協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.26.3.31解散】			
	(特民)中央労働災害防止協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	中災防 (特民)中央労働災害防止協会
	(特別)船員災害防止協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	船災防 (特別)船員災害防止協会
	(特民)中央職業能力開発協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JAVADA(能開協会) (特民)中央職業能力開発協会
	国立病院、国立療養所	⇒	⇒	⇒	【H.16.4.1独法化】 ○国立病院機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【非公務員化】 国立病院機構	⇒	国病 国立病院機構

第2次臨調答申前	S58年度	S59年度	S60年度	S61年度	S62年度	S63年度	S64年度・H元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12

★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決)　★「昭和62年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決)　★「平成4年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(H3.12.28閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決)
★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)　★「昭和63年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(S62.12.28閣決)　★「平成5年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.25閣決)　★「行政改革プログラム」(H8.12. 25閣決)
★「昭和61年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(S60.12.28閣決)　★「平成2年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決)　★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決)
★「平成3年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)　★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)

- S.54.10 (財)医薬品副作用被害救済基金 ⇒ ⇒
- S.60.6 (財)医療機器センター
- S.62.10 (財)医薬品副作用被害救済・研究振興基金
- H.6.4 (財)医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 ⇒ ⇒ ⇒ =
- H.9.7 国立医薬品食品衛生研究所 医薬品医療機器審査センター ⇒
- H.9.7 国立医薬品食品衛生研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
- H.9.4 国立感染症研究所 ⇒
- T.9.9 内務省栄養研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.14.8.25 人口問題研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 人口問題研究所
- S.40.1 (特)社会保障研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ (特)社会保障研究所
- 統合 H.8.12 国立社会保障・人口問題研究所 z ⇒ ⇒
- S.37.7.1 社会保険庁 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.36.11 (特)年金福祉事業団 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- s.37.1 国立がんセンター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.52 国立循環器病センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.61.10 国立精神・神経センター
- S.42.1 国立療養所中野病院 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
- H.5.10 国立国際医療研究センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
- S.49 国立病院医療センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
- S.20.12.1 国立大蔵病院 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.40.4 国立小児病院 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.41 国立療養所中部病院 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- M10.5 博愛社 / M20.5(改称) 日本赤十字社 / M34.11 (社)日本赤十字社 / S.27.10 (認)日本赤十字社 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
- S.42.2.10 (認)厚生年金基金連合会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.42.10.2 (認)石炭鉱業年金基金 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.53.12.27 (認)全国社会保険労務士会連合会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- S.18.5.6設立 (特別)健康保険組合連合会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- H.3.5.30設立 (特別)国民年金基金連合会 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =
- H.3 農林水産消費技術センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ =

★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)

★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決)

★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決)

★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H.14.4.26閣決)

★行革推進法(H18.6.2法47)

★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H.18.8.15閣決)

★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決)

★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)

★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)[国庫納付等]

★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決)

★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決)

★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案)

★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結

★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決)

★独法通則法二次改正(H.26.6.13法66号)

年度	中央省庁再編時	H.13年度	H.14年度	H.15年度	H.16年度	H.17年度	H.18年度	H.19年度	H.20年度	H.21年度	H.22年度	H.23年度	H.24年度	H.25年度	H.26年度	H.27年度	H.28年度	H.29.4.1現在
		13.4	14.4 14.7	15.4 15.10 16.1	16.4 16.7 16.10	17.4 17.9 17.10 18.1	18.4 18.10 19.1	19.4 19.10	20.4 20.10	21.4 21.10	22.4 22.10	23.4 23.10	24.4 24.10	25.4	26.4	H.27.4：独法新制度	28.4	29.4
	内局	⇒	⇒	⇒	【H.16.4.1統合・独法化】医薬品医療機器総合機構											医薬品医療機器総合機構		PMDA 医薬品医療機器総合機構
	国立医薬品食品衛生研究所医薬品医療機器審査センター	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	
	(財)医療機器センター	⇒	⇒	⇒(一部移管)														
⇒	(認)医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	⇒	⇒	⇒		⇒ 業務の一部移管 ↓												
	国立医薬品食品衛生研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.17.4.1統合・独法化】医薬基盤研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【統合】☆医薬基盤・健康・栄養研究所	⇒	NIBIOHN ☆医薬基盤・健康・栄養研究所
	国立感染症研究所	⇒	⇒	⇒	⇒													
⇒	H.13.1 国立健康・栄養研究所	【H.13.4.1独法化】〇国立健康・栄養研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】国立健康・栄養研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
	国立社会保障・人口問題研究所																	
									⇒	H.21.12.31 社会保険庁の解体 ⇒	【H.22.1.1新設】(特)日本年金機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	年金機構 (特)日本年金機構
						⇒	⇒	⇒										
⇒	社会保険庁	⇒	⇒	⇒	⇒				政管健保の移管 ⇒ 【H.20.10.1新設】全国健康保険協会(特別法人)		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	協会けんぽ 全国健康保険協会(特別法人)
						施設整備事業の廃止 ⇒ 【H.17.10新設】年金・健康保険福祉施設整理機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.26.4.1改組】地域医療機能推進機構	地域医療機能推進機構	⇒	JCHO 地域医療機能推進機構
⇒	(特)年金福祉事業団	【H.13.4.1改組】(特)年金資金運用基金	⇒	⇒	⇒	【H.17.10.1独法化】年金積立金管理運用独立行政法人		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	年金積立金管理運用独立行政法人	⇒	GPIF 年金積立金管理運用独立行政法人
⇒	国立がん研究センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.22.4.1独法化】国立がん研究センター	⇒	⇒	⇒	⇒	☆国立がん研究センター	⇒	NCC ☆国立がん研究センター
⇒	国立循環器病センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.22.4.1独法化】国立循環器病研究センター	⇒	⇒	⇒	⇒	☆国立循環器病研究センター	⇒	NCVC ☆国立循環器病研究センター
	国立精神・神経センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.22.4.1独法化】国立精神・神経医療研究センター	⇒	⇒	⇒	⇒	☆国立精神・神経医療研究センター	⇒	NCNP ☆国立精神・神経医療研究センター
	国立国際医療医療センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.22.4.1独法化】国立国際医療研究センター	⇒	⇒	⇒	⇒	☆国立国際医療研究センター	⇒	NCGM ☆国立国際医療研究センター
⇒	国立大蔵病院	【統合】⇒	H.14.3 国立成育医療研究センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.22.4.1独法化】国立成育医療	⇒	⇒	⇒	⇒	☆国立成育医療	⇒	NCCHD ☆国立成育医療
⇒	国立小児病院																	
⇒	国立療養所中部病院	⇒	⇒	H.16.3 国立長寿医療研究センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.22.4.1独法化】国立長寿医療研究センター	⇒	⇒	⇒	⇒	☆国立長寿医療研究センター	⇒	NCGG ☆国立長寿医療研究センター
	(認)日本赤十字社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日赤 (認)日本赤十字社
⇒	(認)厚生年金基金連合会	⇒	【H.14.4.1民間法人化】(特民)厚生年金基金連合会	⇒	⇒	【H.17.10.1改組】(特民)企業年金連合会		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特民)企業年金連合会
⇒	(認)石炭鉱業年金基金	⇒	【H.14.12.13民間法人化】(特民)石炭鉱業年金基金		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特民)石炭鉱業年金基金
⇒	(認)全国社会保険労務士会連合会	⇒		【H.15.3.31民間法人化】(特民)全国社会保険労務士会連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特民)全国社会保険労務士会連合会
⇒	(特別)健康保険組合連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	健保連 (特別)健康保険組合連合会
⇒	(特別)国民年金基金連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特別)国民年金基金連合会
⇒	農林水産消費技術センター	【H.13.4.1独法化】〇農林水産消費技術センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.19.4.1統合】										FAMIC

第2次臨調答申前 | S58年度 | S59年度 | S60年度 | S61年度 | S62年度 | S63年度 | S64年度・H元年度 | H2年度 | H3年度 | H4年度 | H5年度 | H6年度 | H7年度 | H8年度 | H9年度 | H10年度 | H11年度 | H12

★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決)　★「昭和62年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決)　★「平成4年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H3.12.28閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決)
★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)　★「昭和63年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S62.12.28閣決)　★「平成5年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.26閣決)　★「行政改革プログラム」(H8.12. 25閣決)
★「昭和61年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S60.12.28閣決)　★「平成2年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決)　★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決)
★「平成3年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)　★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)

S.38
S.22 肥料検査所
S.35 飼料検査所
肥飼料検査所

S.22
農薬検査所

M5 開拓使新冠牧馬場
M16 宮内庁移管（後の新冠御料牧場）
S.22 農林省移管
M29～種馬所、種馬牧場、種羊所、種鶏所
種畜牧場

H.2.10
家畜改良センター

農業研究センター
果樹試験場
野菜茶業試験場
家畜衛生試験場
畜産試験場
草地試験場
6（北海道、東北、北陸、中国、四国、九州）農業試験場

S.37
（特）農業機械化研究所

S.61組織再編
（認）生物系特定産業技術研究推進機構

S.63
農業工学研究所

S.47.12
食品総合研究所

S.43
農業者大学校

S.58.4
農業生物資源研究所

S>58
農業環境技術研究所

S.61
種苗管理センター

H.15
国際農林水産業研究センター

S.31
（特）森林開発公団

【統合】S.49
S30（特）農地開発機械公団
S40（特）八郎潟新農村建設事業団
（特）農用地開発公団

S.63
（特）農用地整備公団

（特）森林
（特）農用地

M38
林業試験所

M43
林業試験場

S. 63名称変更
森林総合研究所

H. 3
林木育種センター

T. 14
農林省水産講習所試験部

S.4
水産試験場

S.24.6（組織再編）
海区水産研究所（8か所）

S. 53. 7
水産研究所

S.54.3
養殖研究所

S.54.3
水産工学研究所

S.4.7
（認）海洋水産資源開発センター

S.38.4

S.54.7

年度 | 中央省庁再編時 | H.13年度 | H.14年度 | H.15年度 | H.16年度 | H.17年度 | H.18年度 | H.19年度 | H.20年度 | H.21年度 | H.22年度 | H.23年度 | H.24年度 | H.25年度 | H.26年度 | H.27年度 | H.28年度 | H.29.4.1現在

13.4 14.4 14.7 15.4 15.10 16.1 16.4 16.7 16.10 17.4 17.9 17.10 18.1 18.4 18.10 19.1 19.4 19.10 20.4 20.10 21.4 21.10 22.4 22.10 23.4 23.10 24.4 24.10 25.4 26.4 28.4

★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)

★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決)

★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決)

★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H14.4.26閣決)

★行革推進法(H18.6.2法47)

★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決)

★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)

★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)「国庫納付等」

★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決)

★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案)

★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結

★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決)

★独法通則法二次改正(H.26.6.13法69号)

★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決)

★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H.18.8.15閣決)

H.27.4:独法新制度

肥飼料検査所 | 【H.13.4.1独法化】○肥飼料検査所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ○農林水産消費安全技術センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ○農林水産消費安全技術センター ⇒ ○農林水産消費安全技術センター

農薬検査所 | 【H.13.4.1独法化】○農薬検査所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒

家畜改良センター | 【H.13.4.1独法化】○家畜改良センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 【18.4.1非公務員化】家畜改良センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 家畜改良センター ⇒ NLBC 家畜改良センター

農業研究センター / 果樹試験場 / 野菜茶業試験場 / 家畜衛生試験場 / 畜産試験場 / 草地試験場 / 6(北海道、東北、北陸、中国、四国、九州)農業試験場 | 【H.13.4.1統合・独法化】○農業技術研究機構 ⇒ 【H.15.10.1統合】○農業・生物系特定産業技術研究機構 ⇒ 【H.18.4.1統合・非公務員化】農業・食品産業技術総合研究機構 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ☆農業・食品産業技術総合研究機構 【H.28.4.1統合】☆農業・食品産業技術総合研究機構 NARO ☆農業・食品産業技術総合研究機構

(認)生物系特定産業技術研究推進機構 | ⇒ ⇒

○農業工学研究所 | 【H.13.4.1独法化】○農業工学研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒

食品総合研究所 | 【H.13.4.1独法化】○食品総合研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒

農業者大学校 | 【H.13.4.1独法化】○農業者大学校 ⇒ ⇒ ⇒ 【H.16.3.31廃止】業務の一部承継

農業生物資源研究所 | 【H.13.4.1独法化】○農業生物資源研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 【H.18.4.1非公務員化】農業生物資源研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 農業生物資源研究所

農業環境技術研究所 | 【H.13.4.1独法化】○農業環境技術研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 【H.18.4.1非公務員化】農業環境技術研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 農業環境技術研究所

種苗管理センター | 【H.13.4.1独法化】○種苗管理センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 【H.18.4.1非公務員化】種苗管理センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 種苗管理センター

国際農林水産業研究センター | 【H.13.4.1独法化】○国際農林水産業研究センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 【H.18.4.1非公務員化】国際農林水産業研究センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ☆国際農林水産業研究センター JIRCAS ☆国際農林水産業研究センター

開発公団 ⇒ / 整備公団 ⇒ | 【統合】H.11 (特)緑資源公団 ⇒ ⇒ 【H.15.10.1独法化】緑資源機構 ⇒ ⇒ ⇒ 【H.20.3.31廃止】業務の一部承継

森林総合研究所 | 【H.13.4.1独法化】○森林総合研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 【H.18.4.1非公務員化】森林総合研究所 【H.19.4.1統合】森林総合研究所 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ☆森林総合研究所 ⇒ 【H.29.4.1名称変更】☆森林研究・整備機構

林木育種センター | 【H.13.4.1独法化】○林木育種センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 【H.18.4.1非公務員化】林木育種センター ⇒

水産研究所 / 養殖研究所 / 水産工学研究所 | 【H.13.4.1独法化】○水産総合研究センター ⇒ 【H.15.10.1統合】○水産総合研究センター ⇒ 【H.18.4.1統合・非公務員化】水産総合研究センター ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ☆水産総合研究センター 【H.28.4.1統合】☆水産研究・教育機構 JAMARC ☆水産研究・教育機構

(認)海洋水産資源開発センター | ⇒ ⇒

第2次臨調答申前	S58年度	S59年度	S60年度	S61年度	S62年度	S63年度	S64年度・H元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12

★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決)　★「昭和62年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決)　★「平成4年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H3.12.28閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決)
★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)　★「昭和63年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S62.12.28閣決)　★「平成5年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.25閣決)　★「行政改革プログラム」(H9.12. 25閣決)
★「昭和61年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S60.12.28閣決)　★「平成2年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決)　★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決)
★「平成3年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)　★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)

(社)瀬戸内栽培漁業協会
(社)日本栽培漁業協会

S.9. 10. 1
さけ・ます資源管理センター

S.21.5 水産講習所下関分所
S.22.4 第二水産講習所
S.27.4(名称変更) 水産講習所
S.38.1(名称変更) 水産大学校

S.30 日本輸出生糸保管株式会社
S.33 (特)日本輸出生糸保管株式会社
S.34 (特)日本蚕繭事業団
S.33 酪農振興基金
S.41 (特)日本蚕糸事業団
S.40 (特)繭価安定事業団
S.36 (特)畜産振興事業団
S.56 (特)蚕糸砂糖類価格安定事業団
【統合】 H. 8 (特)農畜産業振興事業団

S.41 野菜生産出荷安定資金協会
S.47(財)野菜価格安定資金
S.51 統合 (認)野菜供給安定基金

T.12.12.20設立 (特)産業組合中央金庫
S.18名称変更 (特)農林中央金庫
【S.61.9.8民間法人化】 (特民) 農林中央金庫

S.45 農業者年金基金

S.41.8 (認)農業信用保険協会
S.38.10 (特)林業信用基金
S.49.10.1 (認)中央漁業信用基金
S.27 中小漁業融資保証保険特別会計
【S.52廃止・承継】
S.39.12 (特)漁業共済基金
【S.57廃止・承継】
S62.10 (認)農林漁業信用基金

S27.9 (認)農業共済基金

S.29.9.16 (特)日本中央競馬会

S.34.1.1 (特)農林漁業団体職員共済組合

S.37.8.1 (特)地方競馬全国協会

S.27.10.23 (認)漁船保険中央会

S.29.11.11 (認)全国農業会議所

S.29.11.29 (認)全国農業協同組合中央会

S.39.10.19 (認)全国漁業共済組合連合会

S.48.9.1 (認)農水産業協同組合貯金保険機構

S.2 設立 帝国耕地協会
S.27 設立 (社)土地改良協会
S.33.8.19設立 (特別)全国土地改良事業団体連合会

S.56.5.1設立 (特別)全国食肉業務用卸協同組合連合会

★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)
★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決)
★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決)
★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H.14.4.26閣決)
★行革推進法(H18.6.2法47)
★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H.18.8.15閣決)
★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決)
★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)
★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)[国庫納付等]
★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決)
★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決)
★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案)
★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結
★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決)
★独法通則法二次改正(H.26.6.13法66号)

年度	中央省庁再編時	H.13年度	H.14年度	H.15年度	H.16年度	H.17年度	H.18年度	H.19年度	H.20年度	H.21年度	H.22年度	H.23年度	H.24年度	H.25年度	H.26年度	H.27年度	H.28年度	H.29.4.1現在
		13.4	14.4 14.7	15.4 15.10 16.1	16.4 16.7 16.10	17.4 17.9 17.10 18.1	18.4 18.10 19.1	19.4 19.10	20.4 20.10	21.4 21.10	22.4 22.10	23.4 23.10	24.4 24.10	25.4	26.4	H.27.4：独法新制度	28.4	29.4
⇒	(社)日本栽培漁業協会	⇒	⇒															
⇒		【H.13.4.1独法化】○さけ・ます資源管理センター	⇒	⇒	⇒	⇒												
	水産大学校	【H.13.4.1独法化】○水産大学校	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】水産大学校	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	水産大学校		
【統合】⇒ ⇒	(特)農畜産業振興事業団	⇒	⇒	【H.15.10.1統合・独法化】農畜産業振興機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農畜産業振興機構	⇒	alic 農畜産業振興機構
⇒ ⇒	(認)野菜供給安定基金	⇒	⇒															
	(特民)農林中央金庫	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農中 (特民)農林中央金庫
⇒	S.45 (特)農業者年金基金	⇒	⇒	【H.15.10.1独法化】農業者年金基金		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農業者年金基金	⇒	のうねん 農業者年金基金
【統合】H.12 ⇒ 27 共済基金 ⇒	(認)農林漁業信用基金	⇒	⇒	【H.15.10.1独法化】農林漁業信用基金		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林儀業信用基金	⇒	農林漁業信用基金
	S.29.9.16 (特) 日本中央競馬会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JRA (特)日本中央競馬会
⇒	S.34.1.1 (特)農林漁業団体職員共済組合	【H.13.12.19共済組合類型化】農林漁業団体職員共済組合		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林年金 農林漁業団体職員共済組合
⇒	S.37.8.1 (特)地方競馬全国協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		【H.20.1地方共同法人化】(地共)地方競馬全国協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	NAR (地共)地方競馬全国協会
⇒	S.27.10.23 (認)漁船保険中央会	⇒	【H.14.4.1民間法人化】(特民) 漁船保険中央会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	漁船保険組合 ⇒ (特民) 漁船保険中央 ⇒ 【統合】	H.29.4.1統合 日本漁船保険組合
⇒	S.29.11.11 (認)全国農業会議所	⇒	【H.14.4.1民間法人化】(特民) 全国農業会議所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.28.4.1組織変更】(一社) 全国農業会議所	(一社) 全国農業会議所
⇒	S.29.11.29 (認)全国農業協同組合中央会	⇒	【H.14.4.1民間法人化】(特民)全国農業協同組合中央会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JA全中 (特民)全国農業協同組合中央会
⇒	S.39.10.19 (認)全国漁業共済組合連合会	⇒	【H.14.4.1民間法人化】(特民)全国漁業共済組合連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	漁済連 (特民)全国漁業共済組合連合会
⇒	S.48.9.1 (認)農水産業協同組合貯金保険機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	SIC (認)農水産業協同組合貯金保険機構
	—													【H.25.1設立】(認)株式会社農林漁業成長産業化支援機構	⇒	⇒	⇒	A-FIVE (認)株式会社農林漁業成長産業化支援機構
⇒	(特別)全国土地改良事業団体連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	全土連（全国水土里ネット） (特別)全国土地改良事業団体連合会
⇒	(特別)全国食肉業務用卸協同組合連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	全肉業連 (特別)全国食肉業務用卸協同組合連合会

第2次臨調答申前 | S58年度 | S59年度 | S60年度 | S61年度 | S62年度 | S63年度 | S64年度・H元年度 | H2年度 | H3年度 | H4年度 | H5年度 | H6年度 | H7年度 | H8年度 | H9年度 | H10年度 | H11年度 | H12

★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決)　★「昭和62年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決)　★「平成4年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H3.12.28閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決)
★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)　★「昭和63年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S62.12.28閣決)　★「平成5年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.25閣決)　★「行政改革プログラム」(H8.12. 25閣決)
★「昭和61年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S60.12.28閣決)　★「平成2年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決)　★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決)
★「平成3年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)　★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)

S.62.7 通商産業研究所 ⇒

S. 27. 8 万国工業所有権資料館 ⇒

H. 9. 4 工業所有権総合情報館 ⇒

H.13.1 工業技術（15研

S.27 計量教習所 ⇒

S11.23. 繊維製品検査所 ⇒

S.59.10 通商産業検査所 ⇒

H.7.10 製品評価技術センター ⇒

S. 27. 8 工業品検査所 ⇒

S.38.7.1 石炭事業団 ⇒

S.55.10.1 (特)新エネルギー総合開発機構 ⇒ ↑

統合 ⇒ H.8.10.1 (特)新エネルギー・産業技術総合開発機構 ⇒

S.12.4 大蔵省専売局下でアルコール専売事業 | S.17.4 アルコール専売事業商工省(通産省)へ移管 | S.57.10 アルコール製造部門の移管 ⇒

S.42 (認)貿易研修センター | S.61 (財)貿易研修センター ⇒

S.33.7.25 (特)日本貿易振興会 ⇒

S.33 (財)アジア経済研究所 | S。35.7 (特)アジア経済研究所 ⇒

原子力安全・保安院 ⇒

S.51.3 (財)原子力工学試験センター ⇒ | H.4.4(名称変更) (財)原子力発電技術機構 ⇒

S.45.6 (財)発電用熱機関協会 ⇒ | S.60.4 (財)発電設備技術検査協会 ⇒

S.61.10 (財)原子力安全技術センター ⇒

S.45.10.1 (認)情報処理振興事業協会 ⇒

S.38.5.20 (特)金属鉱業事業団 ⇒

S.42.10.2 (特)石油開発公団 | S.53 (特)石油公団 ⇒

S.37.7 (特)地域振興整備公団 | S.47.10 (特)工業再配置・産炭地域振興公団 | S.49.8.1 (特)地域振興整備公団 ⇒

S.62.5 (認)産業基盤整備基金 ⇒ | S.61.9 (認)産業基盤信用基金 | S.62.5 (認)産業基盤整備基金

S37.6(財)日本中小企業指導センター | S38.8日本中小企業指導センター | S40.12(特)小規模企業共済事業団 | S42.8(特)中小企業振興事業団 | S53.4(特)中小企業共済事業団 | 【統合】S.55.10 (特)中小企業事業団 ⇒

S42.9(認)繊維工業構造改善事業協会 | H6.4(認)繊維産業構造改善事業協会 ⇒

S.33.7 (特)中小企業信用保険公庫 ⇒

(特)中小企

(認)繊維産業事業

(特)中小企業公

年度 | 中央省庁再編時 | H.13年度 | H.14年度 | H.15年度 | H.16年度 | H.17年度 | H.18年度 | H.19年度 | H.20年度 | H.21年度 | H.22年度 | H.23年度 | H.24年度 | H.25年度 | H.26年度 | H.27年度 | H.28年度 | H.29.4.1現在

13.4 14.4 14.7 15.4 15.10 16.1 16.4 16.7 16.10 17.4 17.9 17.10 18.1 18.4 18.10 19.1 19.4 19.10 20.4 20.10 21.4 21.10 22.4 22.10 23.4 23.10 24.4 24.10 25.4 26.4 28.4 29.4

★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)

★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決)

★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決)

★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H.14.4.26閣決)

★行革推進法(H18.6.2法47)

★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決)

★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)

★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)「国庫納付等」

★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決)

★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決)

★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案)

★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結

★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決)

★独法通則法二次改正(H.26.6.13法69号)

H.27.4:独法新制度

★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H.18.8.15閣決)

中央省庁再編時	H.13年度	H.15年度	H.16年度	H.17年度	H.18年度	H.20年度	H.23年度	H.25年度	H.27年度	H.29.4.1現在
通商産業研究所	【H.13.4.1独法化】 経済産業研究所								経済産業研究所	RIETI 経済産業研究所
工業所有権総合情報館	【H.13.4.1独法化】 ○工業所有権総合情報館		【H.16.10名称変更】 ○工業所有権情報・研修館		【H.18.4.1非公務員化】 工業所有権情報・研修館				工業所有権情報・研修館	INPIT 工業所有権情報・研修館
工業技術院再編	【H.13.4.1独法化】 ○産業技術総合研究所			【H.17.4.1非公務員化】 産業技術総合研究所					★産業技術総合研究所	産総研(AIST) ★産業技術総合研究所
【統合】 計量教習所										
繊維製品検査所	【H.13.4.1独法化】 製品評価技術基盤機構									
製品評価技術センター									○製品評価技術基盤機構	NITE ○製品評価技術基盤機構
工業品検査所										
(特)新エネルギー・産業技術総合開発機構		【H.15.10.1独法化】 新エネルギー・産業技術総合開発機構			アルコール事業の分離 ↓ 【H.18.4.1設置】 (特)日本アルコール産業株式会社				★新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO ★新エネルギー・産業技術総合開発機構
										ジェーアルコ(j.alco) (特)日本アルコール産業株式会社
(財)貿易研修センター							H.23 (一財)貿易研修センター			
(特)日本貿易振興会	【統合】	【H.15.10.1独法化】 日本貿易振興機構							日本貿易振興機構	ジェトロ(JETRO) 日本貿易振興機構
(特)アジア経済研究所										
原子力安全・保安院		【H.15.10.1業務移管・独法化】 原子力安全基盤機構(JNES)						【H.25.3.1廃止】 原子力規制委員会へ統合		
(財)原子力発電技術機構										
(財)発電設備技術検査協会										
(財)原子力安全技術センター										
S.45.10.1 (認)情報処理振興事業協会		【H.16.1.5独法化】 情報処理推進機構							情報処理推進機構	IPA 情報処理推進機構
(特)金属鉱業事業団			【H.16.2.29統合・独法化】 石油天然ガス・金属鉱物資源機構						石油天然ガス・金属鉱物資源機構	JOGMEC 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
(特)石油公団										
			→ (資産処分等の清算業務を継続)	【H.17.4.1廃止】						
(特)地域振興整備公団			地方都市開発整備等業務 → ※都市再生機構へ 地方都市開発整備等業務以外の業務 →	【H.16.7.1統合・独法化】 中小企業基盤整備機構					中小企業基盤整備機構	中小機構 中小企業基盤整備機構
(認)産業基盤整備基金										
【統合】H.11.7.1 (特)中小企業総合事業団			信用保証業務以外の業務 →							
			信用保証業務 → ※ 中小企業金融公庫の承継法人へ							

第2次臨調答申前	S58年度	S59年度	S60年度	S61年度	S62年度	S63年度	S64年度・H元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12
	★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決) ★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)			★「昭和62年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決) ★「昭和63年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S62.12.28閣決) ★「昭和61年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S60.12.28閣決)			★「平成4年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H3.12.28閣決) ★「平成5年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.28閣決) ★「平成2年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決) ★「平成3年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)					★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決) ★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決) ★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)	★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決) ★「行政改革プログラム」(H8.12. 25閣決)			
S.11.11.30 (特)商工組合中央金庫	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.27.9.16 (特)電源開発株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.32.10.1 (特)日本自転車振興会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.32.10.1 (特)日本小型自動車振興会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
T.4 日本特許弁理士会 / T.11.5.5 (認)弁理士会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
M.25 商業会議所連合会 / T.11.6.29 日本商工会議所 / S.29.6【認可法人化】(認)日本商工会議所		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.37.2.21 (認)全国商工会連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.31.4.10 (認)全国中小企業団体中央会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.38.12.20設立 (特)高圧ガス保安協会	⇒	⇒		【S.61.10.1民間法人化】(特民)高圧ガス保安協会		⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.39.12.28設立 (特)日本電気計器検定所	⇒	⇒		【S.61.10.1民間法人化】(特民)日本電気計器検定所		⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.38.11.15設立 (特)東京中小企業投資育成株式会社	⇒	⇒		【S.61.7.1民間法人化】(特民)東京中小企業投資育成株式会社		⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.38.11.18設立 (特)名古屋中小企業投資育成株式会社	⇒	⇒		【S.61.7.1民間法人化】(特民)名古屋中小企業投資育成株式会社		⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.38.11.20設立 (特)大阪中小企業投資育成株式会社	⇒	⇒		【S.61.7.1民間法人化】(特民)大阪中小企業投資育成株式会社		⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			H.3.5設立 (社)日本商品先物取引協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			【H.11.4.1特別法人化】(特別)日本商品先物取引協会	=
S.38.11.20 (特別)全国石油商業組合連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
																		H.12.10. (特別)原子 整備
S.23. 7 土木研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.12.8 内務省北海道庁土木部試験室 / S.26.7 北海道開発局土木試験場	⇒	⇒	⇒	⇒		S.63.4 開発土木研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.17.12 大蔵省大臣官房営繕課建築研究室 / S.21.4 戦災復興院総裁官房技術研究所 / S.23.1 建設院第二技術研究所 / S.23.7 建設省建築研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
S.38.4 船舶技術研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.25.4																		

年度	中央省庁再編時	H.13年度	H.14年度	H.15年度	H.16年度	H.17年度	H.18年度	H.19年度	H.20年度	H.21年度	H.22年度	H.23年度	H.24年度	H.25年度	H.26年度	H.27年度	H.28年度	H.29.4.1現在
		13.4	14.4 14.7	15.4 15.10 16.1	16.4 16.7 16.10	17.4 17.9 17.10 18.1	18.4 18.10 19.1	19.4 19.10	20.4 20.10	21.4 21.10	22.4 22.10	23.4 23.10	24.4 24.10	25.4	26.4	H.27.4：独法新制度	28.4	29.4
★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)		★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決) ★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決) ★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H14.4.26閣決)					★行革推進法(H18.6.2法47) ★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H18.8.15閣決)		★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決) ★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)		★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)「国庫納付等」 ★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決) ★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決) ★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案) ★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結				★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決) ★独法通則法二次改正(H.26.6.13法69号)			
	(特)商工組合中央金庫	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.20.10.1特殊会社化】(特)株式会社 商工組合中央金庫	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	商工中金 (特)株式会社 商工組合中央金庫
	(特)電源開発株式会社	⇒	⇒	【H.15.10完全民営化】電源開発株式会社		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	J-POWER 電源開発株式会社
	(特)日本自転車振興会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	H.19.10.1 廃止・業務承継 ↓ 【H.19.8.23設立】(財)日本競輪財団 【H.19.10名称変更】(財)日本自転車振興会 【H.20.4.1名称変更】(財)JKA ↑ H.20.4.1 廃止・業務承継		⇒	⇒	⇒	⇒	【H25.4.1名称変更】(公財)JKA	⇒	⇒	⇒	(公財)JKA
	(特)日本小型自動車振興会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒										
		【H.13.4.1独法化】日本貿易保険	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日本貿易保険	⇒	【H.29.4.1特殊会社化】(特)株式会社 日本貿易保険
	H.13【名称変更】(認)日本弁理士会	⇒	【H.14.8.29民間法人化】(特民)日本弁理士会		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特民)日本弁理士会
	(認)日本商工会議所	⇒	【H.14.4.1民間法人化】(特民)日本商工会議所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日商 (特民)日本商工会議所
	(認)全国商工会連合会	⇒	【H.14.4.1民間法人化】(特民)全国商工会連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	全商連 (特民)全国商工会連合会
	(認)全国中小企業団体中央会	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.17.4.1民間法人化】(特民)全国中小企業団体中央会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特民)全国中小企業団体中央会
	(特民)高圧ガス保安協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	KHK (特民)高圧ガス保安協会
	(特民)日本電気計器検定所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JEMIC (特民)日本電気計器検定所
	(特民)東京中小企業投資育成株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	SBIC (特民)東京中小企業投資育成株式会社
	(特民)名古屋中小企業投資育成株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	SBICCJ (特民)名古屋中小企業投資育成株式会社
	(特民)大阪中小企業投資育成株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	SBICWJ (特民)大阪中小企業投資育成株式会社
	—									【H.21.7設立】(認)株式会社産業革新機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	INCJ (認)株式会社産業革新機構
	—													【H.25.11設立】(認)株式会社海外需要開拓支援機構		⇒	⇒	クールジャパン機構 (認)株式会社海外需要開拓支援機構
	(特別)日本商品先物取引協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日商協 (特別)日本商品先物取引協会
	(特別)全国石油商業組合連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	全石連 (特別)全国石油商業組合連合会
18設立 力発電環境整備機構	(特別)原子力発電環境整備機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	NUMO(ニューモ) (特別)原子力発電環境整備機構
	土木研究所	【H.13.4.1独法化】○土木研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1統合・非公務員化】土木研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	☆土木研究所	⇒	土研 ☆土木研究所
	開発土木研究所	【H.13.4.1独法化】○北海道開発土木研究所	⇒	⇒	⇒	⇒												
	建設省建築研究所	【H.13.4.1独法化】○建築研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】建築研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	☆建築研究所	⇒	建研 ☆建築研究所
	H.13 船舶技術研究所	【H.13.4.1独法化】○海上技術安全研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】海上技術安全研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	☆海上技術安全研究所	【H.28.4.1統合】	MPAT
	H.13.1	【H.13.4.1独法化】					【H.18.4.1非公務員化】											

第2次臨調答申前	S58年度	S59年度	S60年度	S61年度	S62年度	S63年度	S64年度・H元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12
	★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決) ★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)		★「昭和61年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S60.12.28閣決)	★「昭和62年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決)	★「昭和63年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S62.12.28閣決)		★「平成2年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決)	★「平成3年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)	★「平成4年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H3.12.28閣決)	★「平成5年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.28閣決)		★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決) ★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決) ★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)	★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決) ★「行政改革プログラム」(H8.12. 25閣決)			
運輸技術研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.42.7 電子航法研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.36.4 海技大学校	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.27.8 海員学校	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.20.5 航海訓練所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.29.7 航空大学校	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.45.7 交通安全公害研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.39.3.23 (特)日本鉄道建設公団	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特)日本鉄道建設公団		⇒	=
S.62.4 (特)日本国有鉄道清算事業団								⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特)日本国有鉄道清算事業団 【H.10.10統合】			
S.34.6 (特)国内旅客船公団 / S.36.4 (特)特定船舶整備公団 / S.41.12 (特)船舶整備公団	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	(特)船舶整備公団	⇒	⇒	⇒		(特)船舶整備公団	H.9.10 (特)運輸施設整備事業団		⇒	=
S.62.4 (特)新幹線鉄道保有機構						⇒		⇒	H.3.10 (特)鉄道整備基金	⇒	⇒	⇒	統合	(特)鉄道整備基金				
S.53.12 (認)特定船舶製造業安定事業協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		H.1.7(名称変更) (認)造船業基盤整備事業協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.34.4.8 (特)日本観光協会 / S.39.4 (特)国際観光振興会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.37.10.1 (特)(財)日本船舶振興会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.37.5.1 (特)水資源開発公団	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.30 (特)愛知用水公団 ⇒ 【S.43.10統合】																		
S.32.8 (特)東北開発株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			H.3.10 民営移行									
S.48.12 (認)自動車事故対策センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.40 (特)日本自動車ターミナル株式会社			S.60 民営化															
S.28.10.1 (特)日本航空株式会社	⇒	⇒	⇒		S62.11 民営化													
S.49.4 (認)大阪国際空港周辺整備機構	⇒	【統合】 ⇒	S.60.9 (認)空港周辺整備機構	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
S.51.7 (認)福岡空港周辺整備機構	⇒	⇒																
S.51.10 (認)海上災害防止センター	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=
S.30 (特)日本住宅公団 / S.50 (特)宅地開発公団 / 【統合】S.56 (特)住宅・都市整備公団	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		H.11.10.1 (特)都市基盤整備公団	
【再掲】S.49.8.1 (特)地域振興整備公団	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	=

年度	中央省庁再編時	H.13年度	H.14年度	H.15年度	H.16年度	H.17年度	H.18年度	H.19年度	H.20年度	H.21年度	H.22年度	H.23年度	H.24年度	H.25年度	H.26年度	H.27年度	H.28年度	H.29.4.1現在
		13.4	14.4 14.7	15.4 15.10	16.1 16.4 16.7 16.10	17.4 17.9 17.10	18.1 18.4 18.10	19.1 19.4 19.10	20.4 20.10	21.4 21.10	22.4 22.10	23.4 23.10	24.4 24.10	25.4	26.4	H.27.4：独法新制度	28.4	29.4
★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)		★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決) ★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決) ★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H14.4.26閣決)					★行革推進法(H18.6.2法47) ★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H18.8.15閣決)		★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決) ★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)		★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)［国庫納付等］ ★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決) ★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決) ★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案) ★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結			★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決) ★独法通則法二次改正(H.26.6.13法69号)			
	港湾技術研究所	○港湾空港技術研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	港湾空港技術研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	★港湾空港技術研究所	★海上・港湾・航空技術研究所	★海上・港湾・航空技術研究所
	H.13.1 電子航法研究所	【H.13.4.1独法化】 ○電子航法研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 電子航法研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	★電子航法研究所		
	H.13.1 海技大学校	【H.13.4.1独法化】 ○海技大学校	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1統合・非公務員化】 海技教育機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	海技教育機構	【H.28.4.1統合】 海技教育機構	JMETS 海技教育機構
	H.13.1 海員学校	【H.13.4.1独法化】 ○海員学校	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
	H.13.1 航海訓練所	【H.13.4.1独法化】 ○航海訓練所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 航海訓練所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	航海訓練所		
	H.13.1 航空大学校	【H.13.4.1独法化】 ○航空大学校	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 航空大学校	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	航空大学校	⇒	航空大 航空大学校
	自動車検査・登録事務所の検査場における検査	⇒	【14.7.1独法化】 ○自動車検査独立行政法人		⇒	⇒	⇒	【H.19.4.1非公務員化】 自動車検査独立行政法人	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	自動車検査独立行政法人	【H.28.4.1統合】 自動車技術総合機構	自動車機構 自動車技術総合機構
	H.13.1 交通安全公害研究所	【H.13.4.1独法化】 ○交通安全環境研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 交通安全環境研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	交通安全環境研究所		
	(特)日本鉄道建設公団	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 鉄道建設・運輸施設整備支援機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	⇒	鉄道機構(JRTT) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	(特)運輸施設整備事業団	(特)運輸施設整備事業団	⇒															
⇒	(認)造船業基盤整備事業協会	⇒ 【H13.3業務の一部承継】																
	国際観光振興会	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 国際観光振興機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	国際観光振興機構	⇒	JNTO(日本政府観光局) 国際観光振興機構
	(財)日本財団	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.19.10.1指定法人化】 (財)日本船舶振興会	⇒	⇒	【H.23.4.1公益認定：名称変更】 (公財)日本財団	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日本財団 (公財)日本財団
	水資源公団	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 水資源機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	水資源機構	⇒	水資源機構
	(認)自動車事故対策センター	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 自動車事故対策機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	自動車事故対策機構	⇒	NASVA 自動車事故対策機構
	(認)空港周辺整備機構	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 空港周辺整備機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	空港周辺整備機構	⇒	空港周辺整備機構
	(認)海上災害防止センター	⇒	⇒	【15.10.1独法化】 海上災害防止センター		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.25.10廃止・業務承継】 (一財)海上災害防止センター		⇒	⇒	(一財)海上災害防止センター
	(特)都市基盤整備公団	⇒	⇒	⇒	【H.16.7.1統合・独法化】 都市再生機構		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	都市再生機構	⇒	UR都市機構 都市再生機構
	(特)地域振興整備公団	⇒	⇒	地方都市開発整備等業務 →														
				地方都市開発整備等業務以外の業務 →	※中小企業基盤整備機構へ													

第2次臨調答申前	S58年度	S59年度	S60年度	S61年度	S62年度	S63年度	S64年度・H元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12

★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決)　★「昭和62年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決)　★「平成4年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H3.12.28閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決)
★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)　★「昭和63年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S62.12.28閣決)　★「平成5年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.25閣決)　★「行政改革プログラム」(H9.12. 25閣決)
★「昭和61年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S60.12.28閣決)　★「平成2年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決)　★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決)
★「平成3年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)　★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)

S.30.9.10 (特)奄美群島復興信用保証協会 ⇒

S.34.3.30(改称) (特)奄美群島復興信用基金 ⇒

S.39.4.1(改称) (特)奄美群島振興信用基金 ⇒

S.49.4.1(改称) (特)奄美群島振興開発基金 ⇒

S.31.4.16 (特)日本道路公団 ⇒

S.34.6.17 (特)首都高速道路公団 ⇒

S.37.5.1 (特)阪神高速道路公団 ⇒

S.45.7.1 (特)本州四国連絡橋公団 ⇒

S.25.6.5 (特)住宅金融公庫 ⇒

S.59.10 (特)関西国際空港株式会社 ⇒

S.24.6.1 (特)日本国有鉄道 ⇒

(特)日本国有鉄道 ⇒

【S.62.4.1国鉄分割民営化】
【再掲】(特)日本国有鉄道清算事業団 (以降略) ⇒

(特)北海道旅客鉄道株式会社 ⇒

(特)東日本旅客鉄道株式会社 ⇒

(特)東海旅客鉄道株式会社 ⇒

(特)西日本旅客鉄道株式会社 ⇒

(特)四国旅客鉄道株式会社 ⇒

(特)九州旅客鉄道株式会社 ⇒

(特)日本貨物鉄道株式会社 ⇒

【再掲】(特)新幹線鉄道保有機構 (以降略) ⇒

S.16.7.4 (特)帝都高速度交通営団 ⇒

S.41.7.30 (特)新東京国際空港公団 ⇒

S.42.3.29 (特)日本勤労者住宅協会 ⇒

S.50.8

年度	中央省庁再編時	H.13年度	H.14年度	H.15年度	H.16年度	H.17年度	H.18年度	H.19年度	H.20年度	H.21年度	H.22年度	H.23年度	H.24年度	H.25年度	H.26年度	H.27年度	H.28年度	H.29.4.1現在
		13.4	14.4 14.7	15.4 15.10	16.1 16.4 16.7 16.10	17.4 17.9 17.10	18.1 18.4 18.10	19.1 19.4 19.10	20.4 20.10	21.4 21.10	22.4 22.10	23.4 23.10	24.4 24.10	25.4	26.4	H.27.4：独法新制度	28.4	29.4
		★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決)					★行革推進法(H18.6.2法47)	★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決)			★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)［国庫納付等］			★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決)				
★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)			★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決)					★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)					★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決)		★独法通則法二次改正(H.26.6.13法69号)			
			★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H.14.4.26閣決)				★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H.18.8.15閣決)						★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決)					
													★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案)					
													★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結					
	(特)奄美群島振興開発金庫	⇒	⇒	⇒	【H.16.10.1独法化】 奄美群島振興開発金庫		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	奄美群島振興開発金庫	⇒	奄美基金 奄美群島振興開発金庫
	(特)日本道路公団	⇒	⇒	⇒	⇒	→ 【H.17.10.1民営化】 (特)東日本高速道路株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	NEXCO東日本 (特)東日本高速道路株式会社
						→ 【H.17.10.1民営化】 (特)中日本高速道路株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	NEXCO中日本 (特)中日本高速道路株式会社
						→ 【H.17.10.1民営化】 (特)西日本高速道路株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	NEXCO西日本 (特)西日本高速道路株式会社
	(特)首都高速道路公団	⇒	⇒	⇒	⇒	→ 【H.17.10.1民営化】 (特)首都高速道路株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	首都高 (特)首都高速道路株式会社
	(特)阪神高速道路公団	⇒	⇒	⇒	⇒	→ 【H.17.10.1民営化】 (特)阪神高速道路株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	阪高 (特)阪神高速道路株式会社
	(特)本州四国連絡橋公団	⇒	⇒	⇒	⇒	→ 【H.17.10.1民営化】 (特)本州四国連絡高速道路株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	本四 (特)本州四国連絡高速道路株式会社
						→ 【H.17.10.1独法化】 日本高速道路保有・債務返済機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	日本高速道路保有・債務返済機構	⇒	高速道路機構 日本高速道路保有・債務返済機構
	(特)住宅金融公庫	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.19.4.1独法化】 住宅金融支援機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	住宅金融支援機構	⇒	住宅金融支援機構
	(特)関西国際空港株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.24.4設立 7月開空＆大阪空港の経営統合】 (特)新関西国際空港株式会社 ↑ 関空用地の保有・管理以外の業務承継 【H.24.7商号変更・子会社化】 関西国際空港土地保有株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	新関空会社 (特)新関西国際空港株式会社 関西国際空港土地保有株式会社
	(特)北海道旅客鉄道株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JR北海道 (特)北海道旅客鉄道株式会社
	(特)東日本旅客鉄道株式会社	⇒	【H.14.8完全民営化】 東日本旅客鉄道株式会社		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JR東日本 東日本旅客鉄道株式会社
	(特)東海旅客鉄道株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4完全民営化】 東海旅客鉄道株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JR東海 東海旅客鉄道株式会社
	(特)西日本旅客鉄道株式会社	⇒	⇒		【H.16.3完全民営化】 西日本旅客鉄道株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JR西日本 西日本旅客鉄道株式会社
	(特)四国旅客鉄道株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JR四国 (特)四国旅客鉄道株式会社
	(特)九州旅客鉄道株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.28.10完全民営化】 九州旅客鉄道株式会社	
	(特)日本貨物鉄道株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	S.62.4.1 (特)日本貨物鉄道株式会社
	(特)帝都高速度交通営団	⇒	⇒	⇒	【H.16.4.1改組】 (特)東京地下鉄株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	東京メトロ (特)東京地下鉄株式会社
	(特)新東京国際空港公団	⇒	⇒	⇒	【H.16.4.1改組】 (特)成田国際空港株式会社	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特)成田国際空港株式会社
	(特)日本勤労者住宅協会	⇒	⇒	【H.15.10.1民間法人化】 (特民)日本勤労者住宅協会 【H.15.10.1地方共同法人化】	⇒	⇒	⇒	【H.20.4.15破産手続開始決定】 (特民)日本勤労者住宅協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	勤住協 破産手続継続中？ JS

第2次臨調答申前	S58年度	S59年度	S60年度	S61年度	S62年度	S63年度	S64年度・H元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12

★「行政改革に関する当面の実施方針について」(S59.1.25閣決)　★「昭和62年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S61.12.30閣決)　★「平成4年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H3.12.28閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H7.2. 24閣決)　★「特殊法人等の整理合理化について」(H9. 6. 6閣決、同9.24閣決、同12.28閣決)
★「行政改革の推進に関する当面の実施方針について」(S59.12.29閣決)　★「昭和63年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S62.12.28閣決)　★「平成5年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H4.12.25閣決)　★「行政改革プログラム」(H8.12. 25閣決)
★「昭和61年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(S60.12.28閣決)　★「平成2年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H元.12.29閣決)　★「特殊法人のディスクロージャーについて」(H7.12. 19閣決)
★「平成3年度に請ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」(H2.12.29閣決)　★「当面の行政改革の推進方策について」(H7.12. 25閣決)

(認)日本下水道事業団　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　=

S.47.8.24設立
(認)経自動車検査協会　⇒　⇒　⇒　【S.62.10.1民間法人化】(特民)経自動車検査協会　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　=

S.49.1.28設立
(認)日本小型船舶検査機構　⇒　⇒　⇒　【S.62.10.1民間法人化】(特民)日本小型船舶検査機構　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　=

S.5.7.5結成 日本水先人協会(任意団体)　S.37.7名称変更 日本パイロット協会　S.39.5.1社団法人化 (社)日本パイロット協会　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　=

S.49.3
国立公害研究所　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　H.2.7 国立環境研究所　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　=

【S49.6. 10】
(特)公害健康被害補償協会　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　S63.3改称 (特)公害健康被害補償予防協会　⇒　⇒　⇒ (特)公害健康被害補償予防協会 ⇒ H.4.10 (特)環境事業団　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　=

【統合】

【S40. 10.1】
(特)公害防止事業団　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　⇒　(特)公害防止事業団 ⇒ (特)環境事業団

年度 | 中央省庁再編時 | H.13年度 | H.14年度 | H.15年度 | H.16年度 | H.17年度 | H.18年度 | H.19年度 | H.20年度 | H.21年度 | H.22年度 | H.23年度 | H.24年度 | H.25年度 | H.26年度 | H.27年度 | H.28年度 | H.29.4.1現在

13.4 14.4 14.7 15.4 15.10 16.1 16.4 16.7 16.10 17.4 17.9 17.10 18.1 18.4 18.10 19.1 19.4 19.10 20.4 20.10 21.4 21.10 22.4 22.10 23.4 23.10 24.4 24.10 25.4 26.4 28.4

★「行政改革大綱」(H12.12. 1閣決)

★「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣決)

★「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」(H14.3.28閣決)

★「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(H.14.4.26閣決)

★行革推進法(H18.6.2法47)

★「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(H.18.8.15閣決)

★「独立行政法人整理合理化計画」(H.19.12.24閣決)

★独法通則法改正案提出(H.20.4→21.7廃案)

★独法通則法一次改正(H.22.5.28法37号)「国庫納付等」

★「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H.22.12.7閣決)

★「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(H.24.1.20閣決)

★独法通則法改正案提出(H.24.5→24.11廃案)

★「平成25年度予算編成の基本方針」(H.25.1.24閣決)においてH24.1閣決を凍結

H.27.4:独法新制度

★「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣決)

★独法通則法二次改正(H.26.6.13法69号)

	(認)日本下水道事業団	⇒	⇒	(地共)日本下水道事業団		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(地共)日本下水道事業団
	(特民)軽自動車検査協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	軽検協 (特民)軽自動車検査協会
	(特民)日本小型船舶検査機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	JCI (特民)日本小型船舶検査機構
	(社)日本パイロット協会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【解散】	H.19.4.3設立 (特民)日本水先入会連合会	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(特民)日本水先人会連合会
	国立環境研究所	【H.13.4.1独法化】 ○国立環境研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.18.4.1非公務員化】 国立環境研究所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	☆国立環境研究所	⇒	環境研 ☆国立環境研究所
	(特)環境事業団	⇒	⇒	業務の一部承継(民間活動支援事業等) →	【H.16.4.1統合・独法化】 環境再生保全機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	環境再生保全機構	⇒	環境再生保全機構
				業務の一部承継(PCB処理事業等) →	【H.16.4.1新設】 (特)日本環境安全事業株式会社		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【H.26.？改組】 (特)中間貯蔵・環境安全事業株式会社	⇒	⇒	JESCO (特)中間貯蔵・環境安全事業株式会社
			【14.4.1新設】 ○駐留軍等労働者労務管理機構	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○駐留軍等労働者労務管理機構	⇒	エルモ ○駐留軍等労働者労務管理機構